

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	乳幼児等医療費支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

竹原市は、乳幼児等医療費支給に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

広島県竹原市長

公表日

令和7年1月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	乳幼児等医療費支給に関する事務
②事務の概要	竹原市乳幼児等医療費支給条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 1. 資格異動及び管理に関する事務 2. 償還払医療費の支給に関する事務
③システムの名称	1. 乳幼児等医療システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
乳幼児等医療ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法第9条第2項 2. 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表の1の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施する]</div>
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・なし(情報提供は行わない) (情報照会の根拠) 番号法第19条第9号 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民福祉部 市民課
②所属長の役職名	市民課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務企画部 総務課 行政係 広島県竹原市中央五丁目6番28号 電話:(0846)22-7719 FAX:(0846)22-8579 E-mail:soumu@city.takehara.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民福祉部 市民課 医療年金係 広島県竹原市中央五丁目6番28号 電話:(0846)22-7734 FAX:(0846)22-2280

	E-mail : shimin@city.takehara.lg.jp
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [O]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の記載がある申請書やUSBの保管、個人番号及び本人情報が記載された書類の廃棄に関して手作業が介在するが、いずれの場合でも複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 〇 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業員に対する教育・啓発 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	J-LISの提供するeラーニング教材を活用することで、特定個人情報の漏洩等に対するリスクマネジメントの教育を実施し、各職員が情報セキュリティについて学ぶ機会を設けることができているため対策は十分であると考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月31日	I-3. 個人番号の利用	番号法第9条第2項	1. 番号法第9条第2項 2. 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第1 第1の項	事後	
平成29年5月31日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第14号(特定個人情報保護評価委員会規則にて掲載予定)	(情報提供の根拠) ・なし(情報提供は行わない) (情報照会の根拠) 番号法第19条第8号 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条	事後	
平成29年5月31日	I-5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	市民生活部 市民健康課	市民生活部 市民課	事後	
平成29年5月31日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年8月11日 時点	平成29年3月31日 時点	事後	
平成29年5月31日	II-1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年8月11日 時点	平成29年3月31日 時点	事後	
令和1年5月22日	I-5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	森重 美紀	市民課長	事後	
令和1年5月22日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年3月31日 時点	平成31年4月30日 時点	事後	
令和1年5月22日	II-1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年3月31日 時点	平成31年4月30日 時点	事後	
令和1年5月22日	IV)リスク対策	—	項目追加	事後	
令和1年5月22日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月30日 時点	令和2年5月1日 時点	事後	
令和1年5月22日	II-1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月30日 時点	令和2年5月1日 時点	事後	
令和3年9月24日	I-3. 個人番号の利用	1. 番号法第9条第2項 2. 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第1の1の項	1. 番号法第9条第2項 2. 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第一の1の項	事後	
令和3年9月24日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・なし(情報提供は行わない) (情報照会の根拠) 番号法第19条第8号 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条	(情報提供の根拠) ・なし(情報提供は行わない) (情報照会の根拠) 番号法第19条第9号 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条	事後	
令和3年9月24日	I-5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	市民生活部 市民課	市民福祉部 市民課	事後	
令和3年9月24日	I-7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	総務部 総務課 行政係 広島県竹原市中央五丁目1番35号 電話:(0846)22-7719 FAX:(0846)22-8579 E-mail:soumu@city.takehara.lg.jp	総務企画部 総務課 行政係 広島県竹原市中央五丁目1番35号 電話:(0846)22-7719 FAX:(0846)22-8579 E-mail:soumu@city.takehara.lg.jp	事後	
令和3年9月24日	I-8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	市民生活部 市民課 医療年金係 広島県竹原市中央五丁目1番35号 電話:(0846)22-7734 FAX:(0846)22-8579 E-mail:shimin@city.takehara.lg.jp	市民福祉部 市民課 医療年金係 広島県竹原市中央五丁目1番35号 電話:(0846)22-7734 FAX:(0846)22-8579 E-mail:shimin@city.takehara.lg.jp	事後	
令和3年9月24日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年5月1日 時点	令和3年9月1日 時点	事後	
令和3年9月24日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年5月1日 時点	令和3年9月1日 時点	事後	
令和7年1月6日	I-3. 個人番号の利用	1. 番号法第9条第2項 2. 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第一の1の項	1. 番号法第9条第2項 2. 竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表の1の項	事後	
令和7年1月6日	I-7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	総務企画部 総務課 行政係 広島県竹原市中央五丁目1番35号 電話:(0846)22-7719 FAX:(0846)22-8579 E-mail:soumu@city.takehara.lg.jp	総務企画部 総務課 行政係 広島県竹原市中央五丁目6番28号 電話:(0846)22-7719 FAX:(0846)22-8579 E-mail:soumu@city.takehara.lg.jp	事後	
令和7年1月6日	I-8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	市民福祉部 市民課 医療年金係 広島県竹原市中央五丁目1番35号 電話:(0846)22-7719 FAX:(0846)22-8579 E-mail:soumu@city.takehara.lg.jp	市民福祉部 市民課 医療年金係 広島県竹原市中央五丁目6番28号 電話:(0846)22-7734 FAX:(0846)22-2280 E-mail:shimin@city.takehara.lg.jp	事後	
令和7年1月6日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年9月1日 時点	令和6年12月1日 時点	事後	
令和7年1月6日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年9月1日 時点	令和6年12月1日 時点	事後	